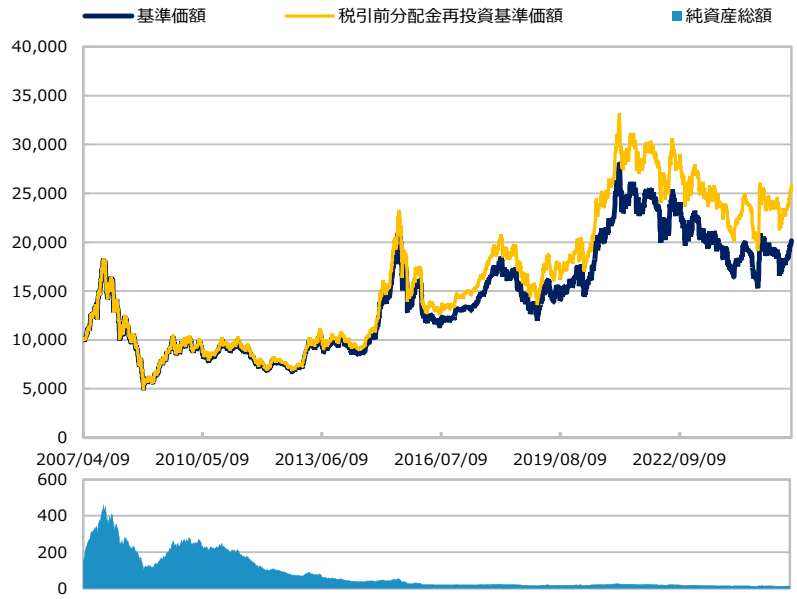
三井住友・中国Ａ株・香港株オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年07月31日

ファンド設定日：2007年04月10日　　日経新聞掲載名：Ａ株香港

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	20,163	+1,629
純資産総額（百万円）	1,250	+101

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2025/06/30	8.8
３カ月	2025/04/30	18.4
６カ月	2025/01/31	7.5
１年	2024/07/31	20.9
３年	2022/07/29	-9.3
設定来	2007/04/10	158.2

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2021/03/10	226
第15期	2022/03/10	244
第16期	2023/03/10	334
第17期	2024/03/11	326
第18期	2025/03/10	500
設定来累計		3,720

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	94.2	+0.7
H株	15.3	+0.1
レッドチップ	6.2	+0.2
香港その他	11.6	-1.0
上海・深センA株	60.4	+1.4
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	0.7	-0.0
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	5.8	-0.7
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、20,163円（前月比+1,629円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+8.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

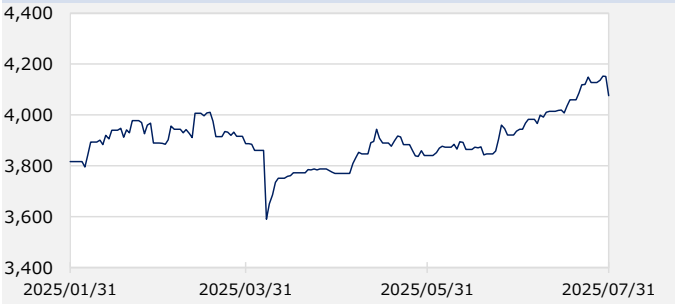
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

三井住友・中国Ａ株・香港株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年07月31日

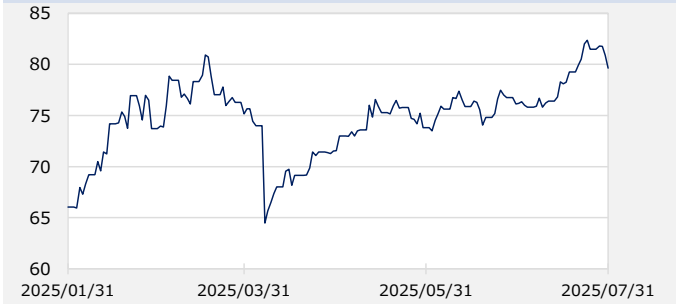
市場動向

CSI300インデックス



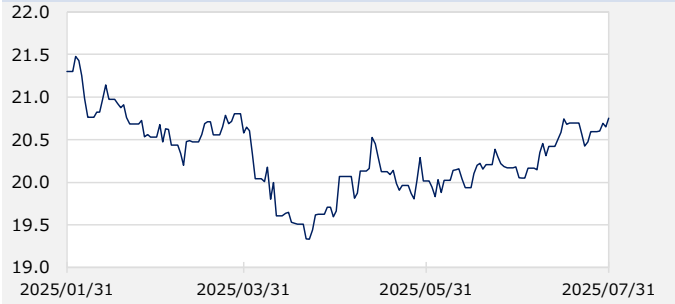
当月末：4,075.6　前月末：3,936.1　騰落率：3.5%

MSCIチャイナ・インデックス



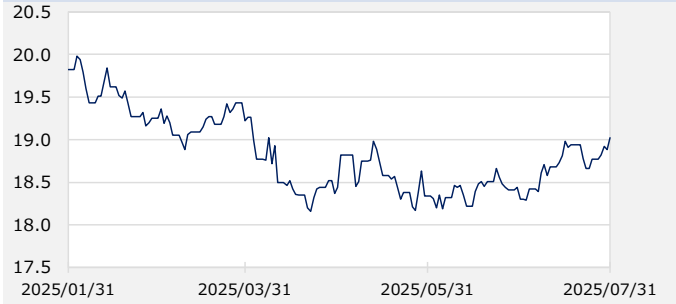
当月騰落率：4.6%

円/中国元（円）



当月末：20.8　前月末：20.2　騰落率：2.8%

円/香港ドル（円）



当月末：19.0　前月末：18.4　騰落率：3.1%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人　投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

三井住友・中国Ａ株・香港株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年07月31日

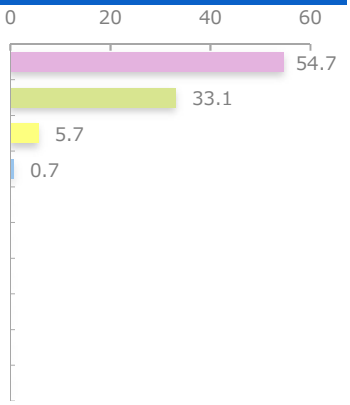
基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+1,112	+124	+987
リート	0	0	0
A株連動債券	0	0	0
先物等	0	0	0
為替	+551	－	－
分配金	0	－	－
その他	-33	－	－
合計	+1,629	+124	+987

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

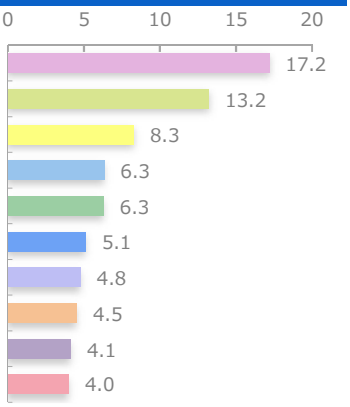
組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	中国元	54.7	+0.6
2	香港ドル	33.1	-0.7
3	中国元(オフショア)	5.7	+0.8
4	アメリカドル	0.7	-0.0



組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	資本財	17.2	+0.4
2	銀行	13.2	-2.9
3	保険	8.3	+0.3
4	食品・飲料・タバコ	6.3	-0.1
5	テクノロジ・ハードウェア・機器	6.3	+1.5
6	医薬品・バイオテクノロジー	5.1	-0.5
7	金融サービス	4.8	+2.2
8	メディア・娯楽	4.5	-0.6
9	自動車・自動車部品	4.1	+0.0
10	一般消費財・サービス流通・小売り	4.0	+0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　79）

	銘柄	市場	業種	比率
1	寧徳時代新能源科技	深センA株	資本財	2.7
2	中国建設銀行	H株	銀行	2.7
3	招商銀行	H株	銀行	2.7
4	中国建築	レッドチップ	資本財	2.3
5	平安保険	上海A株	保険	2.1
6	周大福	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	2.1
7	思源電気	深センA株	資本財	2.0
8	中国人民財産保険	H株	保険	1.9
9	招商銀行	上海A株	銀行	1.8
10	中国銀河証券	上海A株	金融サービス	1.7

※ 通貨が異なる場合は別銘柄として掲載しています。

三井住友・中国Ａ株・香港株オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年07月31日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

中国本土A株市場、香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。

米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことや、米中の閣僚が関税交渉を行うと報道されたことで、米国と中国の通商関係の改善期待が高まりました。また、中央財経委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことや、チベットでの大型水力発電ダムの建設開始が発表されたことなども材料視されました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・中国Ａ株・香港株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年07月31日

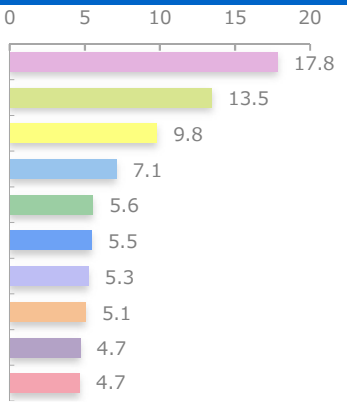
※ このページは「Ａ株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	94.0	+0.9
H株	0.0	0.0
レッドチップ	0.0	0.0
香港その他	0.0	0.0
上海・深センA株	94.0	+0.9
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	6.0	-0.9
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	資本財	17.8	+0.5
2	銀行	13.5	-4.4
3	テクノロジ・ハードウェア・機器	9.8	+2.6
4	自動車・自動車部品	7.1	-0.0
5	金融サービス	5.6	+3.5
6	保険	5.5	-0.1
7	半導体・半導体製造装置	5.3	+1.8
8	医薬品・バイオテクノロジー	5.1	-0.7
9	素材	4.7	+1.9
10	食品・飲料・タバコ	4.7	-0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数 48）

	銘柄	市場	業種	比率
1	寧徳時代新能源科技	深センA株	資本財	4.7
2	平安保険	上海A株	保険	3.6
3	思源電気	深センA株	資本財	3.4
4	招商銀行	上海A株	銀行	3.0
5	中国銀河証券	上海A株	金融サービス	3.0
6	江蘇銀行	上海A株	銀行	3.0
7	蘇州TFCオプティカル・コミュニケーション	深センA株	テクノロジ・ハードウェア・機器	2.8
8	寧波銀行	深センA株	銀行	2.8
9	国泰海通証券	上海A株	金融サービス	2.6
10	中国建設銀行	上海A株	銀行	2.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・中国Ａ株・香港株オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「Ａ株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

中国本土A株市場は上昇しました。

米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことや、米中の閣僚が関税交渉を行うと報道されたことで、米国と中国の通商関係の改善期待が高まりました。また、中央財経委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことや、チベットでの大型水力発電ダムの建設開始が発表されたことなども材料視されました。

＜運用状況＞

引き続き、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心とした運用を行いました。

7月は、株式市場の出来高が拡大する中、銀行株に比べて出遅れ感の目立つ国泰海通証券や中国銀河証券などの証券株のほか、PCB（プリント配線基板）の製造・販売を手掛けるWUS・プリンテッド・サーキットを購入しました。一方、寧波銀行や招商銀行、江蘇銀行、中国建設銀行など株価上昇により割安感が後退した銀行株の一部を売却しました。当面の業績押し上げ材料に欠けるとの判断から華潤三九医薬も売却しました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

トランプ大統領の関税政策に対する警戒感は徐々に緩和していますが、関税導入によるマクロ経済への影響や金融政策の動向には注意が必要です。関税率の緩和に伴う楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、世界の株式市場は当面、上値の重い展開となりそうです。しかしながら、年末に向けて、米国等での利下げや減税など財政政策への期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

中国本土A株市場は、中国の不動産市場の動向が不透明感として残るものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行（中央銀行）が金融緩和策を実施していること、当局が株式市場の安定化に向けた取り組みを強化する姿勢を示していることなどから、徐々に安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、業種では、資本財や銀行、テクノロジー・ハードウェア・機器等を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・中国Ａ株・香港株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年07月31日

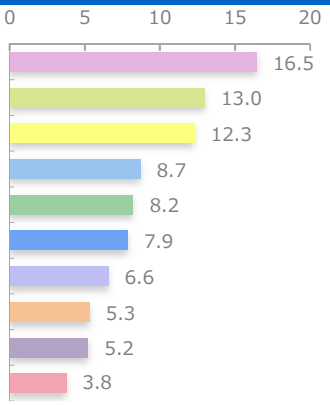
※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	95.3	-0.1
H株	37.0	+0.1
レッドチップ	14.9	+0.4
香港その他	28.1	-2.4
上海・深センA株	13.7	+1.9
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	1.6	-0.0
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	4.7	+0.1
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	資本財	16.5	+0.2
2	銀行	13.0	-1.0
3	保険	12.3	+0.9
4	食品・飲料・タバコ	8.7	-0.1
5	メディア・娯楽	8.2	-0.6
6	一般消費財・サービス流通・小売り	7.9	+0.3
7	運輸	6.6	-0.1
8	耐久消費財・アパレル	5.3	-0.3
9	医薬品・バイオテクノロジー	5.2	-0.3
10	消費者サービス	3.8	+0.5



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　31）

	銘柄	市場	業種	比率
1	中国建設銀行	H株	銀行	6.5
2	招商銀行	H株	銀行	6.5
3	中国建築	レッドチップ	資本財	5.5
4	周大福	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	5.0
5	中国人民財産保険	H株	保険	4.6
6	中国通信服務	H株	資本財	4.1
7	万洲国際	香港	食品・飲料・タバコ	4.0
8	ネットイース	香港	メディア・娯楽	3.8
9	MGMチャイナ	香港	消費者サービス	3.8
10	ファー・イースト・ホライゾン	レッドチップ	金融サービス	3.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・中国Ａ株・香港株オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。

米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことや、米中の閣僚が関税交渉を行うと報道されたことで、米国と中国の通商関係の改善期待が高まりました。また、中央財経委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことや、チベットでの大型水力発電ダムの建設開始が発表されたことなども材料視されました。

＜運用状況＞

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

7月は、中国の乳製品メーカーでサプライチェーンの最適化やコストカットによる収益性改善が見込まれる内蒙古伊利実業集団や、スポーツ用品・アパレル販売大手で、在庫水準の正常化が進み、販売単価引き下げへの圧力緩和が期待されるトップスポーツ・インターナショナルを購入しました。一方、自動車ディーラー大手のチョンサン・グループ・ホールディングスは、主力の高級外国車が価格競争の激しいNEV（新エネルギー車）対比で競争力を失うとの懸念から売却しました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

トランプ大統領の関税政策に対する警戒感は徐々に緩和していますが、関税導入によるマクロ経済への影響や金融政策の動向には注意が必要です。関税率の緩和に伴う楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、世界の株式市場は当面、上値の重い展開となりそうです。しかしながら、年末に向けて、米国等での利下げや減税など財政政策への期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、中国の不動産市場の動向が不透明感として残るものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行（中央銀行）が金融緩和策を実施していること、当局が株式市場の安定化に向けた取り組みを強化する姿勢を示していることなどから、徐々に安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・中国Ａ株・香港株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年07月31日

ファンドの特色

1. 主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港等の取引所に上場している株式に投資します。
   実際の運用は、2つのマザーファンドへの投資を通じて行います。
   ●A株マザーファンド
   ・主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所（上海、深セン）に上場している人民元建の株式（上海A株、深センA株）に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。
   ・株式の運用にあたっては、三井住友德思私募基金管理（上海）有限公司（スミトモ ミツイDS プライベートファンドマネジメント（シャンハイ） カンパニー リミテッド）からの投資助言を活用します。
   ●中国利回り株アルファ・マザーファンド
   ・中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
   ・運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
2. 銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や配当利回りの水準等を勘案して厳選します。
   ●A株マザーファンド
   ・組入銘柄は、流動性、企業規模等から抽出したリサーチ対象銘柄群から、ボトムアップアプローチにより企業収益の成長性等を勘案して厳選します。
   ・銘柄選定は、経営および財務の質と成長の持続性に着目します。
   ●中国利回り株アルファ・マザーファンド
   利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資を行います。
   a.好配当利回り企業
   b.リーディングカンパニー（売上高ないしは時価総額規模の大きい企業）
   c.将来のリーディングカンパニー候補
   d.新規公開企業
   の4つの視点に注目し、財務の健全性・流動性・配当利回り（将来の配当可能性）等を総合的に判断して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   ただし、基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

三井住友・中国Ａ株・香港株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年07月31日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● 換金は原則として毎月の特定日のみに限定されます。
なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付けの中止等の措置をとることがあるほか、ファンドが投資対象とする中国証券制度上の制約に照らし、一部解約の実行の請求の総額が過大で、一部解約に伴う支払資金に不足が生ずる事態が予想される場合にも、換金請求の受付けの中止措置をとることがあります。

● 人民元建の株式（上海A株、深センA株）への投資について、QFII（適格国外機関投資家）制度上の制約を受けます。また、中国政府当局により、対外収支状況などを理由として、海外への送金規制などが行われた場合には、信託財産の回金処理が予定通り行えない可能性があります。このような場合、換金に伴う支払資金の不足が予想されるため、換金の申込みの受付けを中止することや、既に受け付けた換金の申込みを取り消させていただくことがあります。

● 上海・香港および深セン・香港株式相互取引制度においては、QFII制度と異なり、中国当局の認可が不要ですが、上海および深セン証券取引所に上場するA株のうち、取引可能な銘柄が一部の銘柄に限定されています。また、取引通貨はオフショア人民元となり、中国本土内

三井住友・中国Ａ株・香港株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年07月31日

投資リスク

その他の留意点

外の人民元為替取引は完全には自由化されていないため、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。

- 中国国内の株式配当金および利息から得るインカム・ゲインについては10%の企業所得税が課されています。株式等の譲渡から得るキャピタル・ゲインについては、2014年11月17日以降、当面課税が免除される旨、中国国家税務総局および中国証券監督管理委員会より公表されています。将来的に上記の税金が課されることとなった場合には、ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。中国国内における課税の取扱いについては今後変更となる可能性があります。
- 中国政府当局により、委託会社がQFIIの認可を取り消された場合、人民元建の株式（上海A株、深センA株）への投資は株式相互取引を利用して行います。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・中国Ａ株・香港株オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年07月31日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限
毎月5日、20日（5日、20日が委託会社の休業日または中国の取引所の休業日に当たる場合には、その翌日以降の中国の取引所の休業日に当たらない最初の委託会社の営業日とします。）を換金申込受付日として、当該換金申込受付日の前営業日まで受益者からの換金の申込みを受け付けます。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。QFII制度の制約上、換金申込受付日に換金できないリスクがあります。
信託期間
無期限（2007年4月10日設定）
決算日
毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下に当たる場合には、購入のお申込みを受け付けません。 ● 中国の取引所（香港の取引所を含みます。）の休業日

三井住友・中国Ａ株・香港株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年07月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.98%（税抜き1.80%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド

三井住友・中国Ａ株・香港株オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年07月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					※1
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.